

五輪招致のコンサル料

池上彰の新聞ななめ読み（朝日新聞 5月27日朝刊）である。「2.3億円の使途 追及に期待」と鋭くコメントしている。



五輪招致をめぐって巨額の金が動く。これまでたびたび指摘されてきたことです。長野冬季五輪

の招致をめぐっては、IOC（国際オリンピック委員会）委員に対する過剰接待も問題になりました。長野の場合は、招致のためにどのような資金の使われ方をしたのか、後になって検証しようとしたところ、証拠書類がすべて破棄されていて、責任の所在が曖昧になってしまいました。今回はそうなることはありません。新聞各紙が深刻な問題として追及を始めていることに期待します。

（このあと5月28日レポートで紹介した朝日新聞24日付図解により、疑惑の構図を詳しく説明）

日本の招致委員会は、なぜBT社（シンガポールのコンサルタント会社「ブラック・タイディングズ社」）に巨額の金を送ったのか。〈BT社の売り込みを受けた招致委は、大手広告会社の電通に実績を問い合わせたうえで契約したと説明している〉

こうなると、電通の説明責任が発生します。この点について取り上げているのが、5月23日付毎日新聞のコラム「風知草」です。〈コンサルタントに高額報酬を払う五輪開催都市は東京だけではない。それが何に使われたか、表舞台の公職者は知るまい。知っているのは「電通」の、限られた関係者だけだ〉さて、電通は何と答えるのか。

「風知草」の一部も紹介したい。— 売上高で日本一、世界第5位の「電通」は、オリンピックやサッカー・ワールドカップ（W杯）など巨大なスポーツイベントの開催、運営に必要な国際人脈とノウハウをもち、他の追随を許さない。つまり、「電通」は招致活動の脇役ではなく、不動の主演である。「電通」自ら説明し、東京五輪のこれ以上のイメージダウンを食い止めてほしい。

五輪の商業化は84年のロスアンゼルス大会から。巨額の放映権料やスポンサー料がIOCに流れ始め、腐敗の温床になった。自らは手を汚さず、腐敗の慣行に便乗するのか。知らぬ存ぜぬで押し通せると思うか。「電通」に聞いてみたい。

（2016年6月5日）